

## 「2015年の見通しと昨年末賞与の支給実績」

(2015年1月実施・第2回特別アンケート調査結果)

今年の景気見通しを「横ばい」とした企業が62%、「良くなる」は26%。

2015年4月以降に「人員を増加する」企業は40%。

今春「賃上げを予定している」企業は45%。

### ◇調査結果の概要

#### 1. 今年の景気動向

○今年の景気見通しについて「良くなる」とした企業の割合は26.0%、「横ばい」は62.5%、「悪くなる」は11.5%であった。

#### 2. 最適な為替レートの水準（円/米ドル）

○自社にとっての最適な為替レートの水準は、「100円～110円未満」とした企業の割合が26.8%、と一番多く、次いで「110円～120円未満」が16.9%、「90円～100円未満」が10.3%で、「自社の業務は為替レートの変動に関係ない」とした企業は37.1%であった。

#### 3. 来年度（2015年度）の人員について

○来年度4月以降に、人員を「増加する」とした企業の割合は40.2%、「現状維持」は55.9%、「減少する」は3.9%であった。

#### 4. 雇用形態について

○前問で「増加する」と答えた企業の中で、雇用の形態を「正社員」とした企業の割合は92.2%、「派遣社員」は1.7%、「パート・アルバイト」は6.1%であった。

#### 5. 2015年春の賃上げ予定

○2015年春に「賃上げを予定している」とした企業の割合は44.9%、「現状維持」は54.4%、「賃下げを予定している」は0.7%であった。

#### 6. 2014年末賞与の支給実績（月額給与と比べて）

○2014年末賞与の支給実績は、回答企業平均で月額給与の1.50か月分程度であった。

株式会社とみん経営研究所（社長：加藤 裕）は、本年1月に、弊社会員企業を対象として、「2015年の見通しと昨年末賞与の支給実績」にかかる、特別アンケート調査を実施いたしました。今般、その調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

皆様には、お忙しい中、アンケートにご協力いただき誠にありがとうございました。

### [調査の実施要領]

調査時点 2015年1月15日～30日  
調査対象 当研究所会員企業 2,276社  
有効回答数 435社 [回答率19.1%]

### ○業種構成

〈業種〉	(構成比)	〈業種〉	(構成比)
製造業計	<u>28.8%</u>	非製造業計	<u>71.2%</u>
1.食料品製造業	2.6%	10.建設業	15.1%
2.印刷・同関連業	2.8%	11.卸売業	22.9%
3.化学工業	2.1%	12.小売業	2.4%
4.鉄鋼・非鉄金属製造業	1.7%	13.運輸業	3.3%
5.金属製品製造業	2.6%	14.不動産業	8.5%
6.一般機器製造業	1.4%	15.情報通信業	4.5%
7.電気機器製造業	3.5%	16.サービス業	10.8%
8.精密機械製造業	1.9%	17.その他の非製造業	3.7%
9. その他の製造業（注）	10.2%		

（注）繊維製品製造業、紙・紙加工品製造業、輸送用機器製造業については、回答社数が少なかったことから、その他の製造業に合算して集計している。

### ○規模別構成

〈従業員〉	(構成比)
1～30人	47.2%
31～99人	30.2%
100人以上	22.6%

〈お問い合わせ先〉

株式会社とみん経営研究所 〒106-0032 東京都港区六本木2-3-11  
TEL (03) 5570-9281 (代) 担当(業務部 大月)

### 1. 今年の景気動向

- 今年の景気動向について（図1-1）、「横ばい」とした企業の割合が62.5%と最も高く、次いで「良くなる」が26.0%、「悪くなる」は11.5%であった。
- 業種別で「良くなる」とした企業の割合をみると（図1-2）、製造業は22.3%で、個別業種では化学工業（44.4%）、精密機器（37.5%）などが高かった。非製造業は27.2%で、個別業種で高かったのは、運輸（50.0%）、建設（40.6%）などであった。
- 規模別で「良くなる」とした企業割合をみると（図1-3）、従業員数1～30人は24.8%、31～99人は25.4%、100人以上は29.9%であった。

図1-1 今年の景気動向見通し（全体）

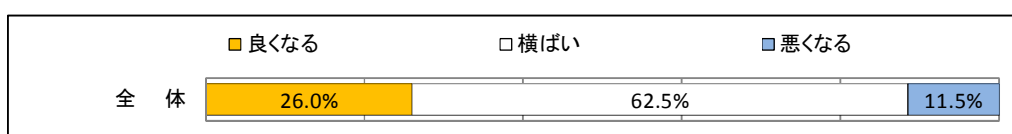


図1-2 今年の景気動向見通し（業種別）

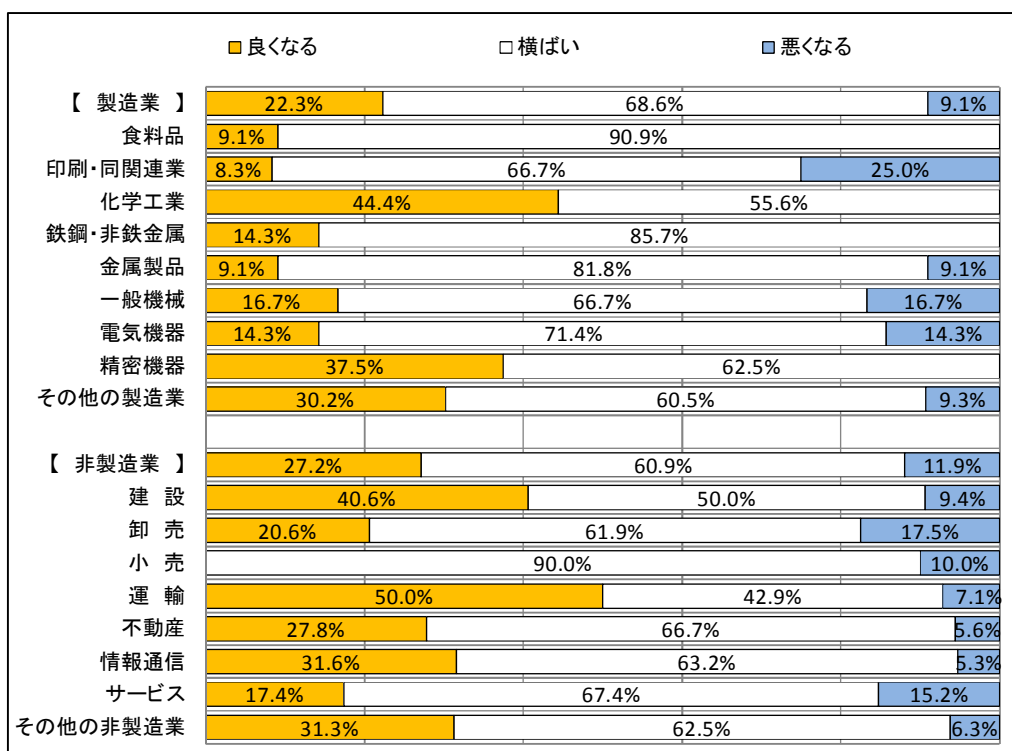
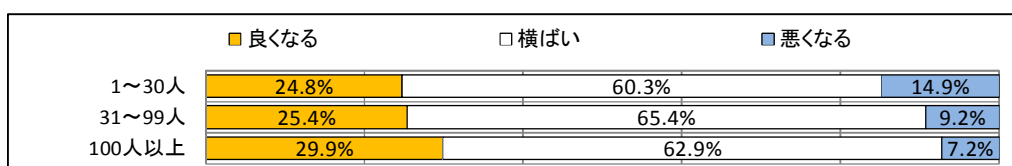


図1-3 今年の景気動向見通し（規模別）



## 2. 最適な為替レートの水準（円/米ドル）

- 自社にとっての最適な為替レートの水準について（図2-1）、「100円～110円未満」を最適とする企業の割合が一番多く26.8%、次いで「110円～120円未満」が16.9%、「90円～100円未満」が10.3%となり、「自社の業務は為替レートの変動に関係ない」は、37.1%であった。
- 業種別でみると（図2-2～3）、製造業（28.1%）、非製造業（25.9%）ともに「100円～110円未満」が多かった。
- 規模別で最も多かったレンジは（図2-4～6）、従業員数1～30人（32.3%）と31～99人（22.0%）が「100円～110円未満」、100人以上は「100円～110円未満」と「110円～120円未満」が同率（20.8%）であった。

図2-1 全体

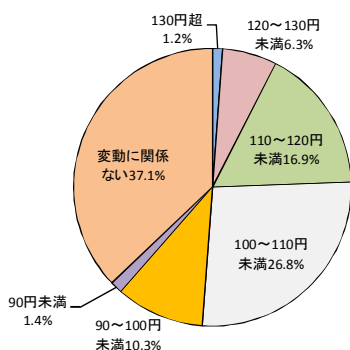


図2-4 規模別1～30人

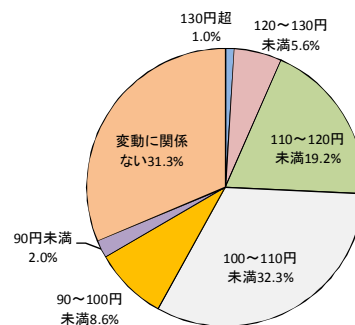


図2-2 製造業

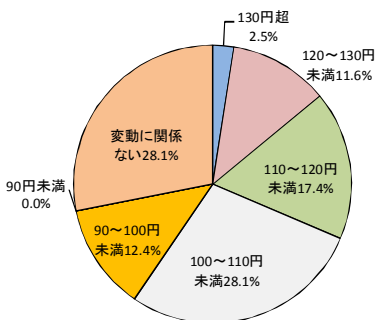


図2-5 規模別31～99人

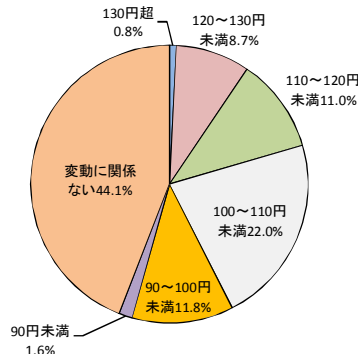


図2-3 非製造業

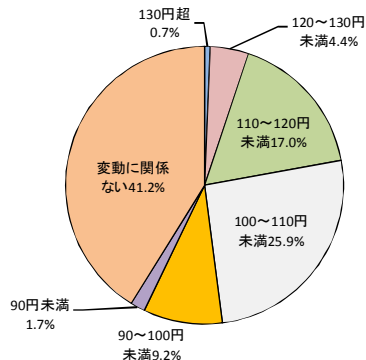
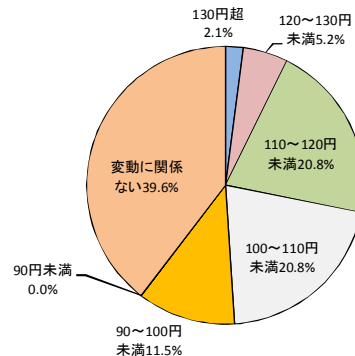


図2-6 規模別100人以上



### 3. 来年度（2015 年度）の人員

- 来年度（2015 年度）4 月以降の自社の人員について（図 3-1）、「増加する」とした企業の割合は、40.2%、「現状維持」は 55.9%、「減少する」は 3.9%であった。
- 業種別で「増加する」とした企業割合をみると（図 3-2）、製造業は 31.1%で、個別業種では金属製品（72.7%）、化学（55.6%）が高かった。非製造業は 44.0%で、個別業種で高かったのは、情報通信（73.7%）、建設（62.5%）などであった。
- 規模別で「増加する」とした企業の割合をみると（図 3-3）、従業員数 1~30 人は 28.6%、31~99 人は 48.5%、100 人以上は 54.6%であった。

図 3-1 来年度（2015 年度）の人員（全体）

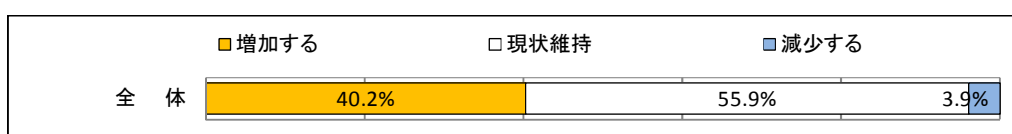


図 3-2 来年度（2015 年度）の人員（業種別）

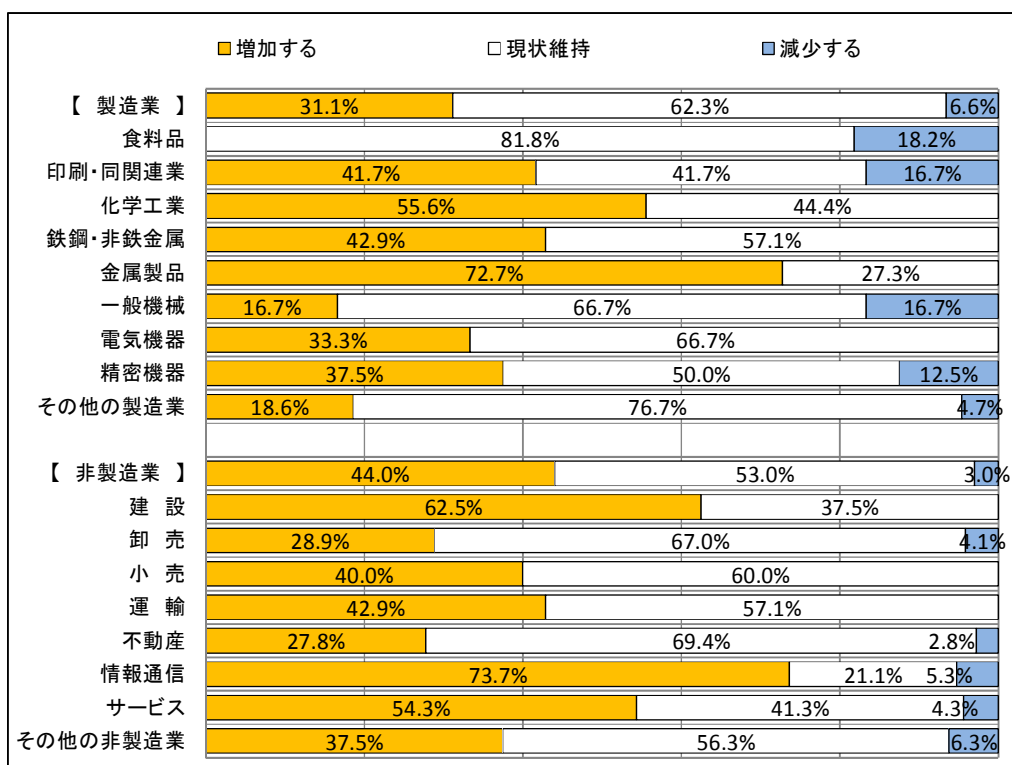
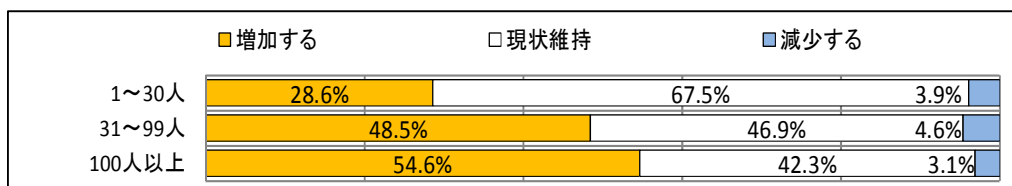


図 3-3 来年度（2015 年度）の人員（規模別）



#### 4. 雇用形態

- 人員が「増加する」と答えた企業の雇用形態について（図4-1）、「正社員」とした企業の割合は92.2%、「派遣社員」は、1.7%、「パート・アルバイト」は、6.1%であった。
- 業種別で「正社員」とした企業の割合をみると（図4-2）、製造業は90.0%で、個別業種では、鉄鋼・非鉄金属、金属製品、一般機械などが100%、非製造業は92.7%で、個別業種では、不動産、その他の非製造業が100%であった。
- 規模別で「正社員」とした企業の割合をみると（図4-3）、従業員数1～30人は85.0%、31～99人は98.5%、100人以上は92.7%であった。

図4-1 雇用形態（全体）

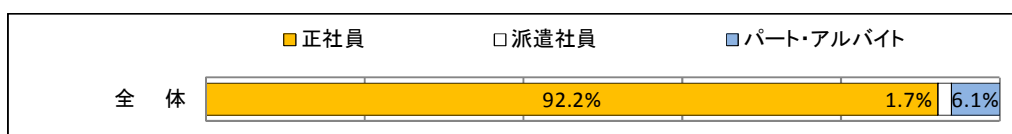


図4-2 雇用形態（業種別）

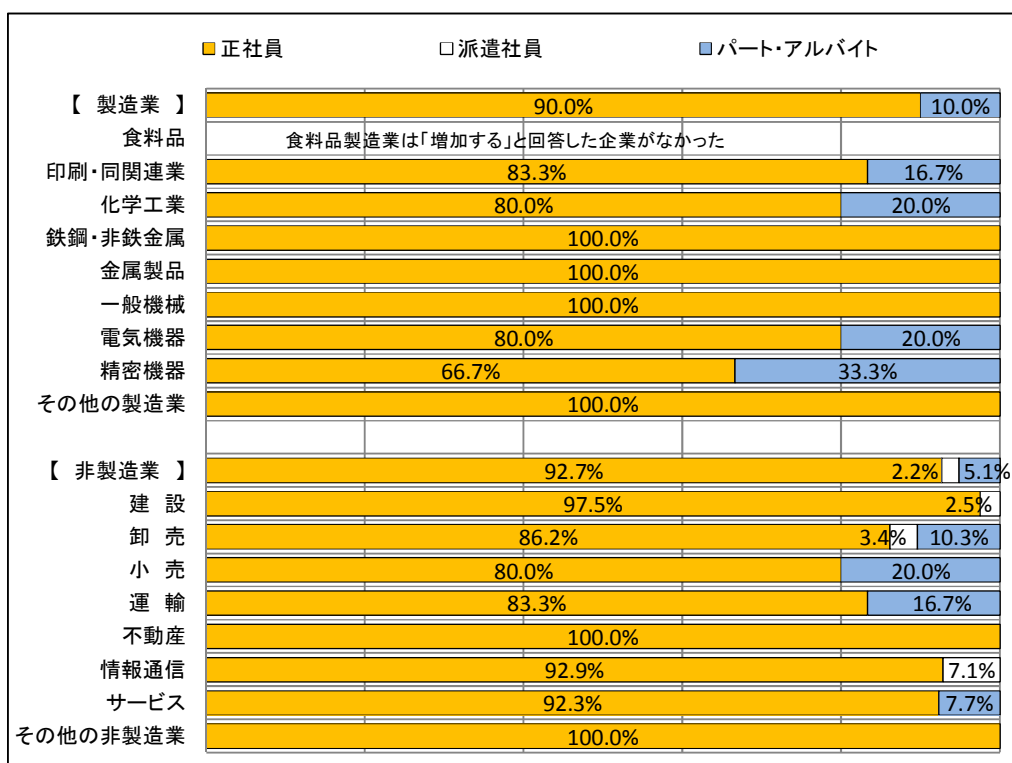
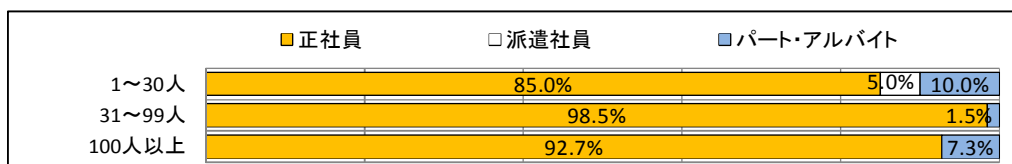


図4-3 雇用形態（規模別）



## 5. 2015年春の賃上げ予定

- 今年(2015年)春に(図5-1)、「賃上げを予定している」とした企業の割合は44.9%、「現状維持」は54.4%、「賃下げを予定している」は、0.7%であった。
- 業種別で「賃上げを予定している」とした企業の割合をみると(図5-2)、製造業は50.8%で、個別業種では、化学工業(77.8%)や一般機械(66.7%)などの割合が高く、非製造業は41.8%で、個別業種で高かったのは、建設(50.0%)やサービス(43.5%)などであった。
- 規模別で「賃上げを予定している」とした企業の割合をみると(図5-3)、従業員数1~30人は36.6%、31~99人は56.6%、100人以上は46.9%であった。

図5-1 2015年春の賃上げ予定(全体)

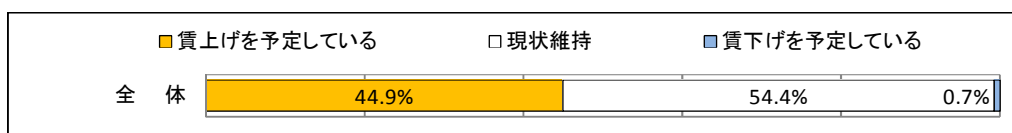


図5-2 2015年春の賃上げ予定(業種別)

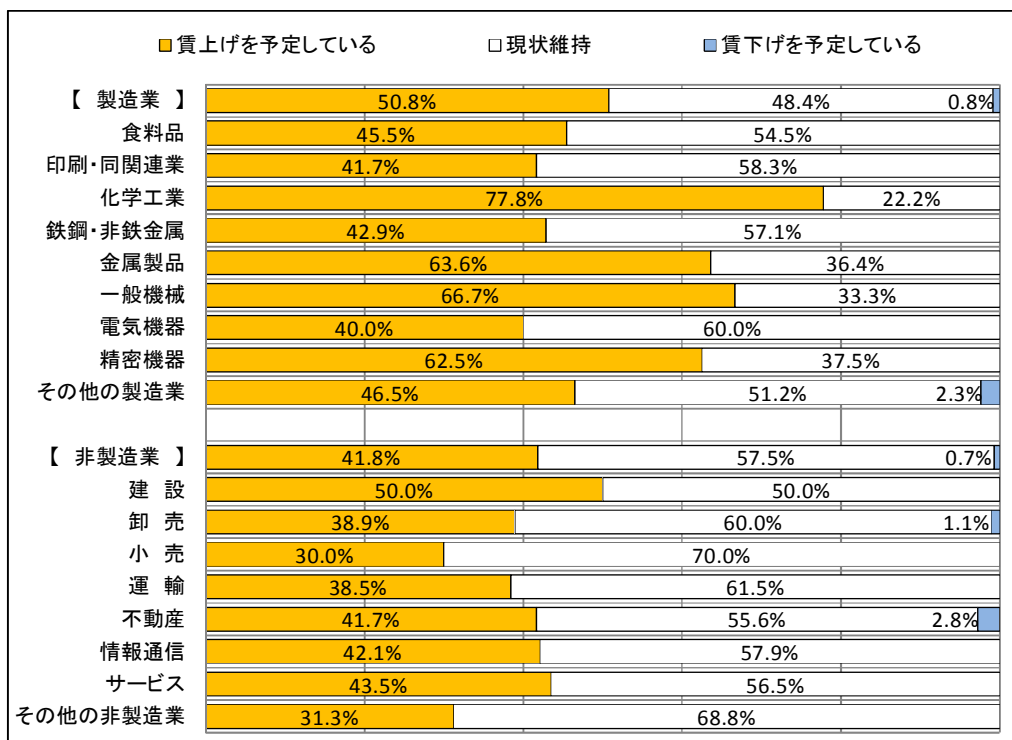
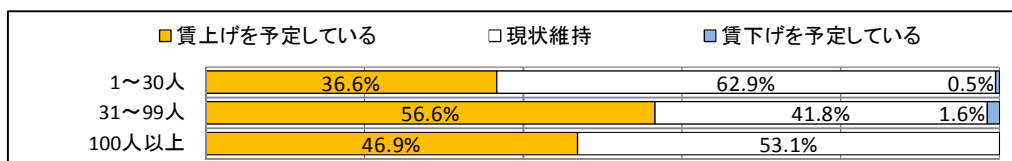


図5-3 2015年春の賃上げ予定(規模別)



### 6. 2014 年末賞与の支給実績（月額給与比）

- 2014 年年末賞与の支給実績（月額給与比）は（図 6-1）、回答企業平均で 1.50 か月であった。支給月数の分布幅で最も多かったのは（図 6-3）、1.0~1.9 か月レンジの 43.1%。
- 業種別でみると（図 6-1）、製造業の平均は 1.48 か月、非製造業が 1.55 か月であった。製造業の個別業種で、支給月数が最も多かったのは、一般機械の 2.32 か月、少なかったのは、印刷・同関連の 0.70 か月、非製造業の個別業種で、支給月数が最も多かったのは、不動産の 1.99 か月、少なかったのは、小売の 1.04 か月であった。
- 規模別でみると（図 6-4）、従業員数 1~30 人の平均は 1.41 か月、31~99 人は 1.58 か月、100 人以上は 1.59 か月であった。

図 6-1

業種別賞与の支給実績月数（今回調査）

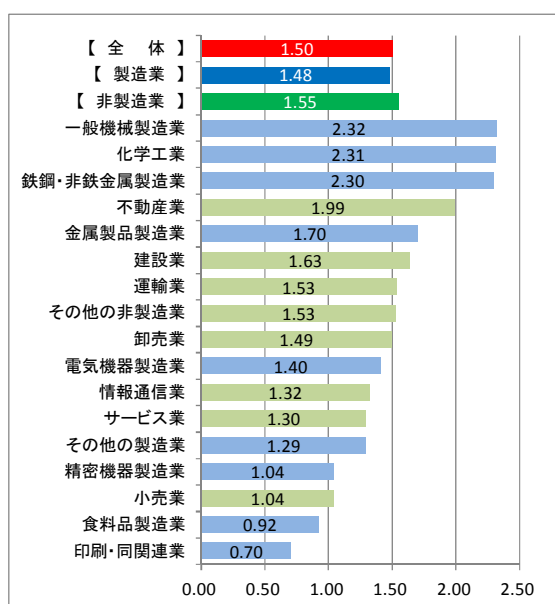


図 6-2（参考）

業種別賞与の支給見込月数（前回 2014 年 10 月調査）

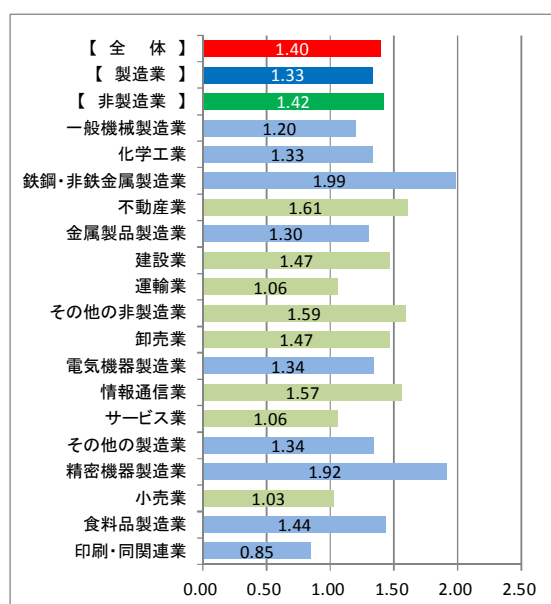


図 6-3 賞与の支給実績月数分布

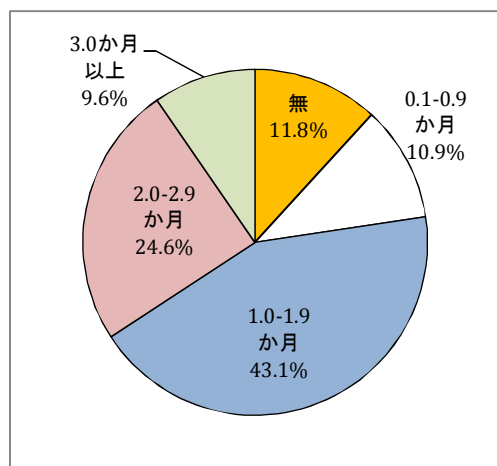


図 6-4 賞与の支給月数実績（規模別）

